

CSR報告書2019



伊藤忠食品は130年を超える
歴史を積み重ねるなかで、
変わらず「健康で豊かな食生活創り」
を通じて持続可能な社会の実現に
貢献してきました。

130 年を超える
歴史と信頼

130年以上にわたり「健康で豊かな食生活創り」を推進し、
持続可能な社会の実現に貢献することで、
社会からの信頼を獲得してきました。

▶P3

お取引先
1,000 社
約
全国約1,000社のお取引先様に
商品をお届けしています。

▶P4

仕入先
4,000 社
約
全国約4,000社のメーカー様から
商品を仕入れています。

▶P4

数字で見る
伊藤忠食品

取り扱いアイテム数
50 万品
約
時代によって移り変わる
さまざまな趣向や要望に応えるため、
多種多様な製品を取り扱っています。

▶P4

高卒の採用

22 年ぶりに
再開
2016年より22年ぶりに
高卒の採用を再開。

▶P10

伊藤忠食品 CSR報告書2019

CONTENTS

伊藤忠食品のCSR・CSV

- 03 伊藤忠食品のCSR ～3つの原点～
- 05 伊藤忠食品の成長ステージ
- 07 トップメッセージ



特集

09 商業高校教育支援から広がる“和”



CSR・CSV活動報告

- 11 お客様・消費者との関わり
- 13 地球環境との関わり
- 15 従業員との関わり
- 18 地域社会との関わり
- 19 株主・投資家との関わり
- 20 ガバナンス
- 22 企業情報



編集方針

伊藤忠食品は、持続可能な社会の実現に向けて、当社が果たすべきCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくために、2012年度より「CSR報告書」を発行しています。

また、当社が定めたCSRの重点テーマの一つである「本業を通じた社会貢献」については、「共有価値の創造」(CSV: Creating Shared Value)の視点が今後さらに重要性を増すことを認識し、特に注力・推進していきたいテーマであることから、本報告書で取り組みをご紹介します。

Webサイト

伊藤忠食品「伊藤忠食品のCSV・CSR」
<https://www.itochu-shokuhin.com/csr/>

伊藤忠食品「企業情報」
<https://www.itochu-shokuhin.com/company/>

報告対象範囲

伊藤忠食品単体を対象としていますが、一部項目では、伊藤忠食品グループ全体の活動を報告しています。

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)。ただし、一部、それ以前の経緯や、2019年の活動、将来の活動予定も報告しています。

発行年月

2019年6月

伊藤忠食品のCSR ～3つの原点～

大阪の「松下善四郎商店」、東京の「鈴木洋酒店」、名古屋の「名古屋乾物」の3社が1つになり、「伊藤忠食品」が誕生。それぞれの事業を積み重ねるなかで企業理念である「健康で豊かな食生活創り」に貢献してきました。その思いは、現在の「伊藤忠食品CSR基本方針」に引き継がれています。

3つの原点

1875 鈴木洋酒店が創業



因 洋酒が医薬品として扱われていた明治時代初期、横浜の外国商館で働いていた経験から輸入商品に明るかった鈴木恒吉は、洋酒の将来性を確信し1875年9月東京・日本橋本町に洋酒缶詰直輸入商の鈴木洋酒店を創業しました。1888年には缶詰の取り扱いを開始、牛肉大和煮や赤貝の缶詰など食料品販売にも力を入れ、その後はジョニーウォーカー、ヘネシーなど世界に知られる洋酒の国内での普及に貢献しました。

1886 松下善四郎商店が創業



海外の文化を取り込み、食の分野でも数多くの舶来品が入ってきた明治時代、創業者 松下善四郎が武田長兵衛商店（現、武田薬品工業）から洋酒食料品部門を譲り受け、神戸の外資系商社より洋酒や舶来品などを仕入れる洋酒食料品雑貨直輸入商及び卸問屋として1886年2月11日、松下善四郎商店を創業。事業規模を拡大し、当時としては斬新な宣伝・広告活動を打ち出すなど独自の販売網が評価され、大阪を中心に地盤を固めていきました。

1934 名古屋乾物（後のメイカン）誕生



大正末期から昭和初期、人口が急増し産業都市に発展した名古屋では食料品業界も急拡大しました。同時に準戦時体制の色濃くなるなか、名古屋水産市場では市場活性化のためにも同業者同士が手を取り合い規模の拡大を目指そうという機運が高まりました。そこで地元の老舗乾物問屋4社が話し合いを重ねた結果、1934年9月10日名古屋乾物（後のメイカン）が誕生しました。乾物全般・海苔椎茸・缶詰瓶詰と取扱商品別で事業を開始し、当時業界では珍しかったオート三輪を配送車として採用するなど近代的企業のアピールにも努めました。

※西暦順に表示

原点から生まれた企業理念

企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献します

社是

当社は堅実を旨とし、驕ることなく、常に誠実をもって取引先に接し、信義を重んじ、和の精神に則り、社業の発展にたゆまざる努力をすること

理念のもと歩んできた歴史

- 1971 松下商店と鈴木洋酒店が合併、松下鈴木が誕生
- 1982 伊藤忠商事との資本業務提携
- 1983 新日本流通サービスを設立
- 1996 伊藤忠グループの松下鈴木とメイカンが合併、伊藤忠食品が誕生
- 2001 東証一部上場
- 2006 中期経営計画NEXT10を発表

- 2006 アイ・エム・シーを設立
- 2008 ISCビジネスサポートを設立
- 2012 スハラ食品（北海道・小樽市）の株式を追加取得、連結子会社化
- 2016 創業130年を迎える中期経営計画を発表

ビジョン:「価値」を追求し、「信頼」されるグッド・カンパニーへ



伊藤忠商事と資本業務提携



伊藤忠食品誕生

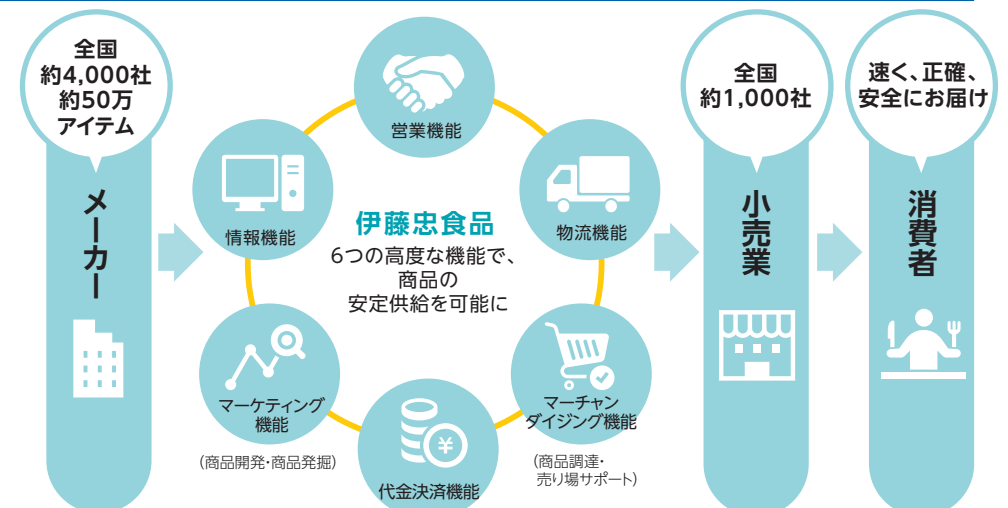


東京証券取引所第一部に上場

現在の事業内容

伊藤忠食品は、「酒類・食品卸売業」として、全国約4,000社のメーカー様とお取引し、約50万アイテムを全国約1,000社の小売業様にお届けしています。中間流通業として「営業機能」「物流機能」「情報機能」「代金決済機能」「マーケティング機能」「マーチャンダイジング機能」という6つの高度な機能を有し、それぞれの機能を駆使することで、商品の安定供給を可能にしています。

全国の店頭からインターネット上に至るまで、さまざまな売り場に並ぶ膨大な数の商品を速く、正確に、安全にお届けすることで、日本の豊かな食生活を支えるライフラインとしての役割を果たしています。



伊藤忠食品の成長ステージ

伊藤忠食品は企業理念に基づいた健全な事業活動と本業を活かしたCSR*1・CSV*2活動を行っています。これらの活動によりESG*3に関わる取り組みの推進とSDGs*4への貢献をすることで、長期的な企業価値と信頼向上に取り組んでいます。



伊藤忠食品は130年以上の間、「健康で豊かな食生活創り」に貢献してきました。



私たちのあるべき姿
『価値』を追求し、
『信頼』される
グッド・カンパニーへ

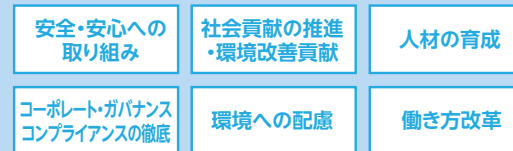
CSR基本方針

伊藤忠食品は、企業理念である「健康で豊かな食生活創り」をCSRの基本とし、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR

果たすべき社会的責任

CSR活動領域



CSR重点分野



CSV

本業を通じて社会課題に取り組むことによる価値創造「食に関わる社会課題・共有価値に取り組む」

解決を目指す社会課題



ステークホルダーとの関わり



従業員

- 人材育成制度の充実
- ワークライフバランス
- 健全な労使環境
- コンプライアンス徹底
- ホットライン（内部通報）
- 職場環境

地域社会

- 地域産品プロジェクト
- 商業高校生の教育支援
- はい! お届け便
- 東北応援うめど! カード
- フードバンク活動（食品ロスの削減）

株主・投資家の皆様

- 情報開示
- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制
- リスクマネジメント

お客様

- 商品の安定供給
- 安全・安心
- 品質管理体制の強化

地球環境

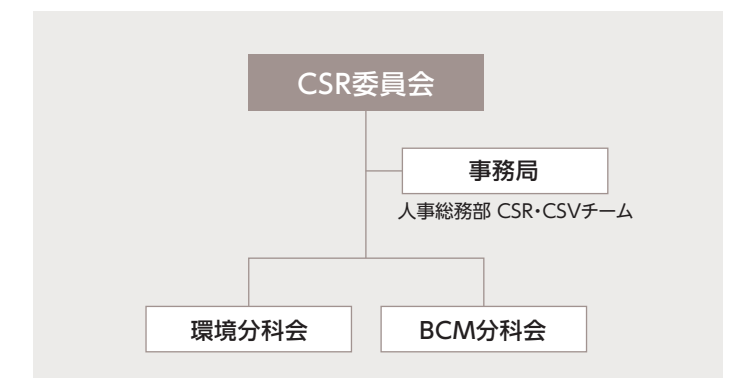
- 省エネルギー活動の推進
- 環境マネジメントシステムの運用
- 食品廃棄物再生利用（廃プラスチック等、産業廃棄物の問題）

CSR・CSV活動推進体制

伊藤忠食品は、企業の社会的責任（CSR）を果たすために、2005年から社長が委員長を務める「CSR委員会」を設置以来、この委員会のもと、「BCM*5分科会」が大規模災害等に備えた事業継続対策を、「環境分科会」が環境マネジメントの維持・向上に向けた施策の検討や推進を行っています。

2018年までCSR・CSV業務を担当する部署を、本業を通じて社会の課題解決を目指す「CSVチーム」と定め、業務を経営企画本部経営戦略部で取り組んでまいりました。

2019年度からCSR・CSVの業務を人事総務部に移管して「CSR・CSVチーム」は、CSR・CSV活動範囲を拡大し、働き方改革及び社内横断のテーマ施策に取り組めます。定期的に活動状況をCSR委員会に報告し、取り組みのレベルアップと範囲拡大に努めます。



*1 CSR (Corporate Social Responsibility) : 企業の社会的責任

*2 CSV (Creating Shared Value) : 社会課題に取り組むことで社会的価値と経済的価値を同時に創造すること

*3 ESG: 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の取り組み

*4 SDGs (Sustainable Development Goals) : 国連で採択された2030年をゴールとする持続可能な開発目標

*5 BCM (Business Continuity Management) : 事業継続マネジメント

社会課題と向き合い 本業を活かした CSR・CSV活動を 推進します。

代表取締役社長
社長執行役員

岡本均

伊藤忠食品の考えるCSR・CSVとは どのようなものですか？

当社は1886年の創業以来、130年以上にわたって酒類・食品卸として健康で豊かな食生活に貢献すべく、付加価値の創出に努めてまいりました（P3-4参照）。

日本の食品流通業界は、製・配・販のバリューチェーンが一体となった優れたバランスの上に成り立っており、そのなかで、当社をはじめとする卸売業は必要不可欠な役割を果たしています。

当社がもつ商品調達や物流、在庫管理などのきめ細かな卸機能は、長年にわたり日本の地域ごとの多様な嗜好性に彩られた豊かな食文化、食生活を支えてきました。

当社の事業活動そのものが、社会的責任を果たすCSRにつながり、さらにはCSVとして社会課題の解決に大きく貢献するものと考えます。

本業を通じて取り組むべき 社会課題について、 具体的事例を交え教えてください。

当社が事業活動を通じ注力している主な社会課題は、次の4つになります。

- | | |
|------------|----------------|
| ① 食品ロスの削減 | ③ 地域経済の活性化 |
| ② 地域食文化の継承 | ④ 食に関わる若い人材の育成 |

①食品ロスの削減は、現代社会が抱えている深刻な社会課題の一つです。日本の食品自給率はカロリーベースで約38%しかありません。大半を輸入に頼っているにも関わらず、全体の約8%にあたる643万トンもの食品が廃棄されています。当社ではこの課題解決に向け、これまでフードバンク活動を行う団体への寄付を通じて支援してまいりました。今後は、賞味期限内でありながらさまざまな理由で出荷できない食品をできるだけ削減するため、製配販（メーカー・卸・小売業）が連携し食品業界全体での取り組みが必要と考えております。業界全体と連携したサプライチェーンの効率化に向けた活動を進めていくとともに、当社独自の取り組みではECに特化したB2Bマーケットプレイス「Foodlive」や新技術の活用など、さまざまなビジネスを通じて、食品ロスの削減に貢献する活動を進めていく予定です。

②、③、④の課題については、日本全国の魅力ある酒類・食品・ギフトといった、当社の強みである商品の安定的な調達・流通はもちろんのこと、本報告書の特集「商業高校教育支援から広がる“和”」（P9-10参照）でご紹介している、「商業高校フードグランプリ」や「安全・安心で美味しい日本各地の地域産品を全国の食卓へ」をスローガンとした地域産品プロジェクト、宅配代行サービス「はい!お届け便」を通じた「買い物弱者」解決への貢献など、本業である食品の中間流通ノウハウを活かして、地域が抱えるさまざまな社会課題の解決に向けた取り組みや、社

会貢献活動を推進しています。

SDGsとの関係について

事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいくことが、社会的責任の達成と企業価値の向上を両立し、ひいてはESG経営と国際社会の目指すSDGsへの貢献につながっていくと考えております。

例えば、先ほどご説明した食品ロスの削減は、SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」に「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」ことが掲げられており、当社としても重点的に取り組むべき課題の一つだと考えております。また、食品流通業界

において従来から課題となっていたトラック待機時間削減に向けた取り組みもSDGsと関連していると認識しております。すでに当社の一部センターで「日本加工食品卸協会」が開発した「トラック入荷受付・予約システム」を業界内でいち早くトライアル導入を行い、削減に向けた取り組みを開始しました。

今後、SDGs17の目標それぞれを検証し、サプライチェーン全体を含む当社ビジネスとの関連性を整理・特定することで、貢献に向けて取り組んでまいります。

当社はこれからも本業を活かした、着実なCSR・CSV活動に取り組み、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会づくりへ貢献するとともに、ESGに関わる取り組みを通して、社会に必要とされる存在意義のある企業を目指し取り組んでまいります。

持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っており、企業も重要なプレーヤーとして位置づけられています。



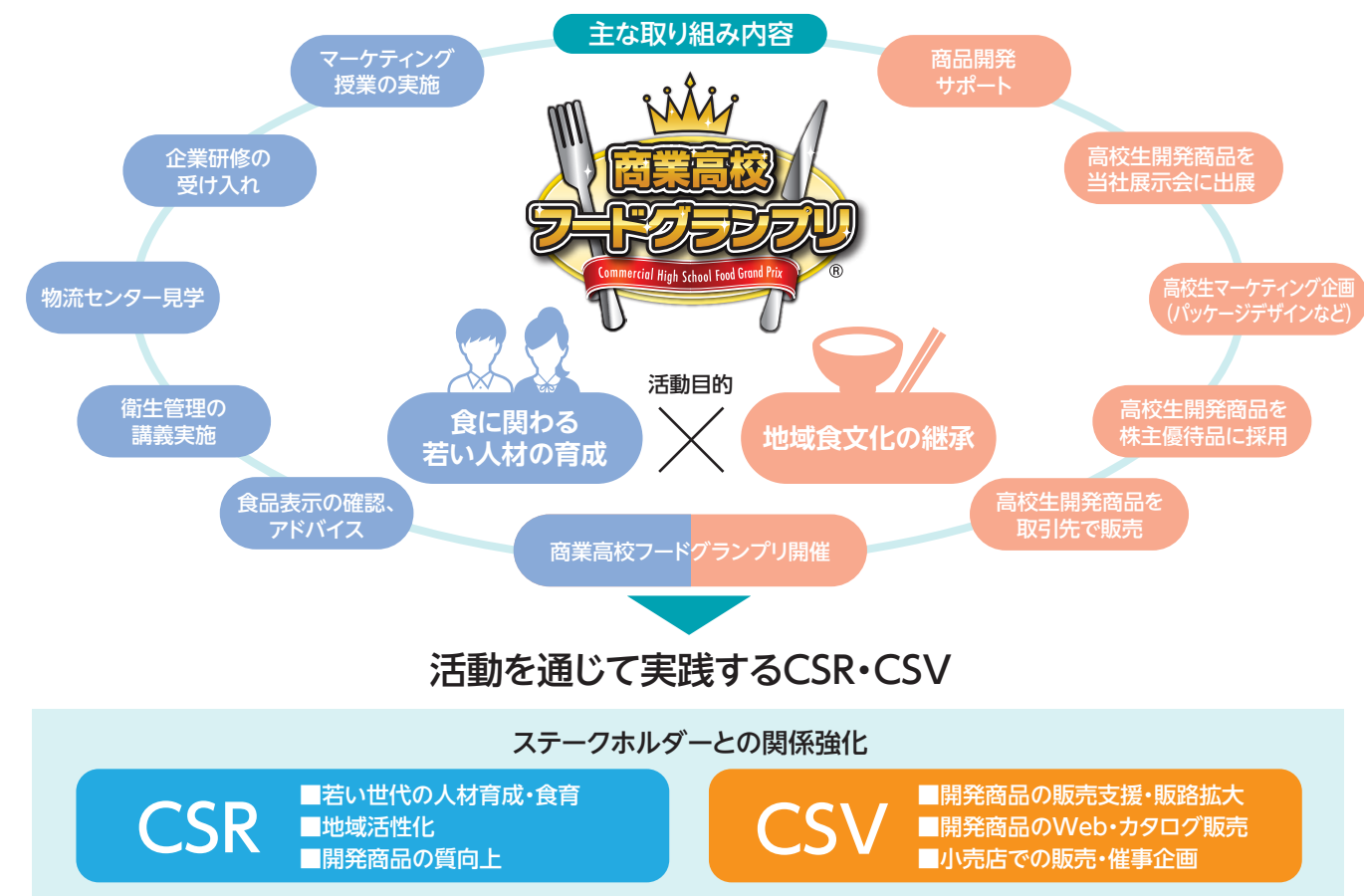
商業高校教育支援から広がる“和”



2013年度より商業高校(商業科目を有する高校)では、新学習指導要領に「商品開発」が新設されました。

当科目は、商品の企画・開発だけではなく“流通に必要な知識や技術”を体験的に習得することが求められています。

食品の中間流通業を営む伊藤忠食品では、「本業を通じた社会貢献」の一環として2012年度から食品流通のビジネス現場を体験する機会を提供してきました。「商業高校フードグランプリ」をはじめとする取り組みを通じて、「食に関わる若い人材の育成」「地域食文化の継承」という社会との共有価値を創出することを目指しています。



商業高校フードグランプリの様子は動画でもご覧になれます ▶ 商業高校フードグランプリ 動画 検索 <https://www.itochu-shokuhin.com/csr/school.html>
商業高校フードグランプリ公式ホームページ ▶ <https://foodgrandprix.com>

CSV 社会環境の変化に対応し、食を通じて地域課題の解決を支援

当社は、「食に関わる若い人材の育成」という社会の共有価値と、開発商品の販路拡大・地域食文化の継承という企業価値を両立し、商業高校フードグランプリを通じたCSVを目指しています。

展示会や商業高校フードグランプリなどを通じて、小売業やメーカー様からも商業高校生を応援したいとお声をいただき、小売店様で販売する機会を設けています。

当社が主催する商業高校生が地元特産品を使って開発した商品No.1決定戦「商業高校フードグランプリ」の出場商品を、株式会社イトーヨーカ堂様各店(一部を除く)で2019年1月に開催された「諸国 うまいもの市」内で販売いただくなど、本業を通じた社会貢献につながっています。

また、商業教育の一環となる実践的マーケティングを目的に、商業高校生が商品コンセプトおよびパッケージデザイン考案の企画、販売など取引先様との連携強化につながった商業高校へ

商業高校生がパッケージデザインを考案

10代女性がメインターゲットとなっているバレンタインチョコに焦点を当て、「女子高校生が買いたいバレンタインチョコ」のパッケージデザインを商業高校生が考案し、店頭展開しました。



👉 商業高校生の開発商品は当社の株主優待品にも採用されました ▶P19参照

の教育支援をサポートしています。

当社は今後も、未来を担う商業高校生への教育を継続的に支援するとともに、地域食文化の継承につながる商品開発から販売までの学習機会をサポートしていきます。

担当者のメッセージ

高校生の開発商品を得意先135店舗に企画展開を実現

広域営業本部 営業第一部 部長
横川 貴之



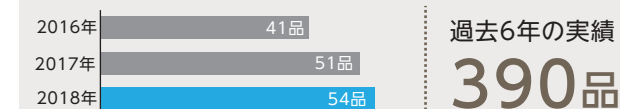
6回にわたる商業高校フードグランプリにエントリーされた商品の一部を株式会社イトーヨーカ堂様各店(一部を除く)135店舗で企画展開いただき、商業高校生にとって「流通」における具体的な事例を実感できる貴重な機会となりました。当社の機能として本グランプリが活用できることを得意先様に評価いただけたことをベースに、この取り組みがさらに拡大し、全社の機能としてより強固に確立されていくことを望んでいます。また、商業高校生の熱い思いがより多くの消費者に届き、「商品開発」「流通」の教育の一助となり、今後も営業の立場から価値を提供できるよう取り組んでいきます。

CSR 将来を担う若い人材に流通の現場を体験できる場を継続的に提供

物流センターの見学受け入れや、取引先向け展示会への商品出展を通じて、商品の改善点や接客方法を学習できる機会を設けるなど、“ビジネスの現場における学びの場”を積極的に創造しています。本取り組みを機に、商業高校生の熱心な学習姿勢を評価し、2016年より高校生の新卒採用を22年ぶりに再開しました。

当社はこれからも商業高校生とともに食品業界のさらなる発展に寄与し、食に関わる若い人材の育成に貢献していきます。

商業高校フードグランプリのエントリー数



高卒採用者数



過去4年の実績 **34名採用**

※22年ぶりに高卒採用を再開

文部科学省主催 平成29年度「青少年の体験活動推進企業表彰」 文部科学大臣賞受賞



社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業を表彰する「青少年の体験活動推進企業表彰」にて、伊藤忠食品が主催する「商業高校フードグランプリ」が文部科学大臣賞(大企業部門)に選ばれました。

文部科学省調査官のメッセージ

文部科学省初等中等教育局参事官
(高等学校担当) 付
産業教育振興室 教科調査官
文部科学省国立教育政策研究所
教育課程研究センター
研究開発部 教育課程調査官



田中 圭 様

2018年3月告示の学習指導要領では、生徒たちが自信をもって人生を切り拓き、より良い社会をつくり出していくことができるよう、これからの社会に求められる資質・能力を明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、「社会に開かれた教育課程」が目指すべき理念として位置付けられています。このようななか、高校生が本グランプリへの参加を通して、産業界のご協力を得ながら商品開発や販売活動を行うことは、ビジネスの実際を学ぶ貴重な体験の場となっています。今後とも、本グランプリの開催等、商業教育の充実・発展に変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

お客様・消費者との関わり



サプライチェーンの皆様と一体となって、食の「安全・安心」管理を徹底し、中間流通業としての信頼と責任を果たします。

食の中間流通業として品質保証体制を強化

当社は、お客様・消費者から「信頼」されるグッド・カンパニーを目指し、おいしさと安全・安心を支える品質保証体制の強化を重点テーマに掲げ、品質保証部が中心となり全社で取り扱い商品の品質確保に取り組む体制の構築と従業員教育を実施

しています。メーカーとお客様・消費者をつなぐ中間流通業の責務として、主体的かつ積極的に商品の安全性を追求し、「伊藤忠食品の扱う商品なら安心」とお客様・消費者から信頼・評価いただけるよう努めています。

品質保証部より

品質保証はグループ全従業員で取り組む責任があります

食品安全は、生産者から消費されるまでのすべての工程で管理することが求められ、法制化が進められています。伊藤忠食品は、中間流通業の責任として、価値ある商品を提案し、確実にお客様へお届けすることを全従業員が日常の業務のなかで意識していなければなりません。品質保証部では、①お客

様・消費者からのご要望の把握、②メーカー様とのコミュニケーション、③従業員への教育・指導を通して、継続的に商品及び物流品質の向上を図り、経営品質の向上につなげていきます。

管理本部 品質保証部 部長
片山 博視



ロジスティクス本部と連携し物流センターの管理状態を確認

中間流通業として、商品の管理・配送を担う当社では、品質管理の観点から物流センターでの商品管理状態を確認しています。

2018年度は当社が管理する19カ所の物流センターで現地調査を実施しました。

2019年度は当社初めての試みとして品質保証部とロジスティクス本部が連携しての保管管理と賞味期限管理徹底、労働安全衛生など150の確認項目を新たに設けました。さらなる物流の品質管理向上に取り組んでいきます。

■現地調査を実施した物流センター（2018年度）



19カ所

■点検フロー

① 現場での視察・確認



② 担当者へのヒアリング・各種書類チェック



③ チェック結果まとめ



④ 現場へのフィードバック



⑤ 改善要望事項の実施状況確認



品質管理状況の確認

品質保証部では、バリューチェーン全体を通じた品質管理の強化に向け、中小規模のメーカー様を中心に、定期的に工場点検・調査を行っています。工場点検では、製造工程や製造記録を実際に見て確認しています。その結果、改善すべき箇所が見つかった場合は、メーカー様とともに改善計画を立案し、品質管理体制の向上を図っています。

■現地調査を実施した製造工場（2018年度）



167カ所

※うち146カ所に改善要求を行い、126カ所が改善を実施。

■主な評価項目

- | | |
|------------|---------------------|
| ✓ 施設・設備の管理 | ✓ 製造工程管理 |
| ✓ 基礎衛生管理 | ✓ 検査・記録等の品質管理 |
| ✓ 従業員管理 | ✓ 食品の防御（フード・ディフェンス） |
| ✓ 原材料・資材管理 | |



■「品質管理状況」確認の流れ



① 営業部から品質管理状況確認依頼

定期的な工場点検以外に、新規取引メーカー様や営業部署から個別に依頼があった場合にも工場点検を実施しています。



② メーカー様に自主点検依頼

工場点検前には、当社の品質保証基準に基づき70項目を事前にメーカー様に自主点検いただきます。



③ 品質管理状況を確認

メーカー様に依頼した自主点検表をもとに、工場点検で重点的に監査すべきところを確認します。



④ 工場点検

原材料の保管状況、従業員の衛生管理状況、アレルギー成分混入防止処置などの70項目を確認します。



⑤ 改善提案

品質管理状況を確認し、必要に応じて改善提案を行います。

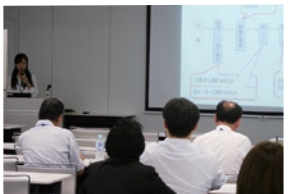


⑥ 工場点検報告書

メーカー様と当社担当営業に工場点検結果を報告します。さらに確認が必要な場合は再度工場点検を行う場合もあります。

社内外に向けて食品講座を開講

当社は、2018年度入社の新入社員を対象とした品質保証業務の研修、全社を対象とした品質保証セミナーやeラーニングなどを実施し、従業員の知識習得を強化しています。また、「商業高校フードグランプリ」に出場した高校生・教員に対して、品質保証の大切さを理解していただくための「食品表示と衛生管理」講座を実施しています。



■従業員向け教育（2018年度）

研修・セミナー参加者

191名



eラーニング受講者

685名

※研修・セミナー参加者は、新入社員研修、品質保証セミナー、営業向けセミナーの参加者を合計（グループ会社従業員、パート含む）。

品質保証情報の社内発信

当社は、品質保証情報の共有と食品安全に係わる知識向上を目的に、「品質保証の窓」等をイントラネット上に開設し、「商品事故報告」や「食の安全情報」・「教育資料」等の情報発信を行っています。

■コンテンツ

- 工場点検
- 食品表示
- 品質保証情報
- 商品事故クレーム
- スキルアップ
- 規程関連



担当者の声

時代に合った食の安全情報を発信し社内連携を実現

管理本部 品質保証部 品質保証チーム
白須 友里子



2018年度の新たな取り組みとして、毎年度実施している品質関連の「社内教育」を外部講師ではなく、従業員自ら行ったことが挙げられます。通常の教育内容には盛り込みにくい社内事例の紹介や内部的な依頼も含め、講師と受講者が近い距離で話することができました。そのほか、社内体制の変更による情報共有の迅速化やペーパーレス化も進めています。今後も、体制の見直しを行いながら、有用な情報発信に努めるとともに、各部署にとってより相談・連携しやすい部を目指し、取り組んでいきます。

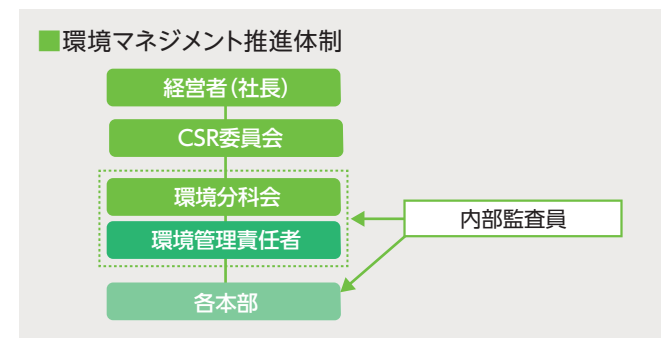
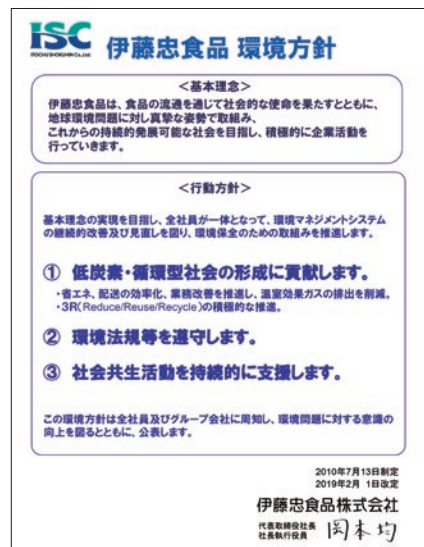
地球環境との関わり



低炭素・循環型社会の形成に貢献する環境にやさしい企業を目指し、従業員一人ひとりが主体的に活動を推進しています。

環境マネジメント推進体制

当グループは、持続可能な社会の実現を目指して「伊藤忠食品環境方針」を定めています。今後さらに低炭素・循環型社会の形成に貢献し、社会とともに生きる環境保全活動を推進するため、この環境方針を8年ぶりに改定しました。活動にあたっては、2012年に認証取得した環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」をもとに、PDCAサイクルに基づき、継続的改善活動に努めます。



ISO14001:2015維持審査を実施

当社は、東京本社ならびに相模原IDC（物流センター）において、「ISO14001」の認証を取得しています。2019年1月28日～30日に、外部審査員（インターテック・サーティフィケーション株式会社）による「ISO14001:2015」の資格維持審査が実施され、当社の環境マネジメントシステムは十分に有効であると判断されています。



担当者の声



環境方針の改定から従業員のさらなる意識向上を

管理本部 人事総務部 総務チーム
澤田 絵美

2019年2月に当社「環境方針」を8年前の制定以来初めて改定しました。時流に合わせた文言並びに従業員が語られるシンプルな内容への変更による社内浸透を目的としています。また、2018年度より全社向けのeラーニングを実施し、従業員の理解深耕にも注力しています。近年、ESG投資やSDGsの考え方が広まり、一企業の社会的責務が拡大しています。当社も省エネ・省資源活動にとどまらず、本業の改善活動・社内外連携を強化することで、持続的な企業価値向上の一助となる環境活動の推進に努めていきます。

■従業員の環境活動・教育の一例（2018年度）



電子マニフェストの導入

産業廃棄物の排出状況を適切に管理するために2017年3月から全社的に電子マニフェストを導入しています。電子マニフェストの導入により、法令遵守の強化、年1回の自治体への排出状況報告の自動化による業務効率化、総排出量の管理等が可能となりました。今後、産業廃棄物の削減と食品廃棄物再生率向上を重点課題として取り組んでいきます。

太陽光発電の取り組み

当社は、「省エネの推進」を目的として相模原IDC（物流センター）にて2011年から太陽光発電装置を導入しています。また、グリーン電力普及に向けてオフグリッド電力サービスをお客様にご紹介しています。電力消費量が高まる夏場の電力抑制や電気使用量の削減につながる太陽光パネルの店舗設置をご提案することで、電力の最適化のお手伝いをしています。



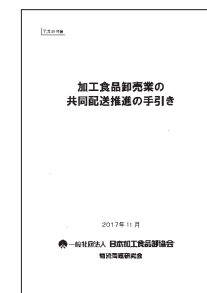
■電気使用量推移(全社)



加工食品卸売業者の共同配送を推進

近年深刻化している物流費高騰、人手不足など、物流業界は厳しい現実に直面しています。こうした状況の下、当社が所属する日本加工食品卸売協会 物流問題研究会では、複数の加工食品卸売業者が小売業向けの共同配送手順や注意点をまとめた「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」を作成し、公開しています。

本書では地域レベルで配送に困っている加工食品卸売業を対象に非効率な走行を減らすための解決策として共同配送の方法についてご紹介しています。当社も同業他社との取り組みを公表し、さまざまな課題に悩む関係者に積極的な活用を呼び掛けています。



■共同配送の事例紹介

小売業の店舗に商品を一括して納品する共配センターでは出荷する商品をあらかじめ在庫しておく場合と各社が商品を持ち込む場合があります。後者の場合、各社がそれぞれのインフラで商品を納めており、庫内作業・配送を担う人手不足が課題となっています。当社は以前より積載率アップによる配送費低減を目的に同業の1社と倉庫の共同化を進めていましたが、使用する物流システムは別々でした。2017年度の取り組みでは従来2社で使用していた倉庫の空きスペースに、遠方に拠点のあった1社を加えることで家賃や倉庫管理者などの固定費負担の軽減を図り、さらに物流システムや配送・倉庫運営などを統一することで効率的な運営や費用の削減につながりました。

取引先との連携によるCO₂削減・環境対策を推進

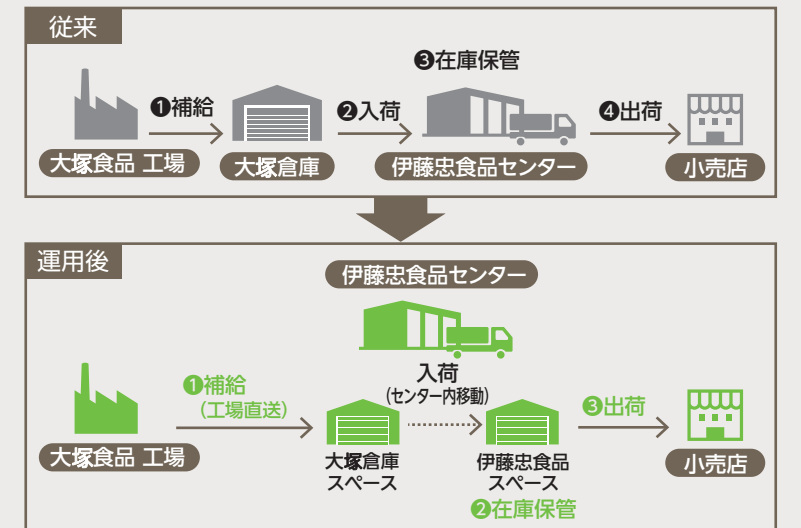
メーカー様は通常、工場で生産した商品を各地域のデポ（小型の物流拠点）にストックし、卸など各納品先の発注数に応じて日々納品を行います。しかし、繁忙期にデポの在庫スペースが不足したり、昨今のドライバー不足問題により配車に苦慮するなどの課題を抱えています。

この課題解決を支援するため、当社は大塚倉庫株式会社（以下、大塚倉庫）との連携による取り組みを推進。当社の物流センターのスペースを大塚倉庫に提供し、そこに当社が物流受託している大塚食品株式会社の一部商品を工場から直接補給していただき、先行的に在庫する取り組みを開始しました。

大塚倉庫としてはスペース不足の解消や配送負担の軽減を図ることができ、当社としてもセンターでの遊休スペースの有効活用につながり、Win-Winの関係が成り立ちます。また、配送工数

の削減により、CO₂削減などの環境対策にも寄与するものと考えています。現在は1拠点のみでの取り組みですが、今後はさらに拠点数、対象商品数の拡大を進めていく予定です。

■大塚倉庫との連携事例



従業員との関わり



健康で安心して働きたいのある人事制度・就業環境づくりを推進し、
従業員と従業員に係わるすべての方を豊かにすることを目指しています。

伊藤忠食品の人材についての考え方

当社は、求める人材像を「時代の変化に対し柔軟な発想を持ち、失敗を恐れずにチャレンジしながら自ら成長できる人材」と定め、採用活動や人材育成を行っています。

入社後は多様な研修やOJTを通じて、従業員の働きたいと一人ひとりの能力が高められるように取り組んでいます。

人事総務部より

従業員の健康・働きたいを高めるため制度改正・環境整備を行いました

2018年度は働き方改革推進に向け、労働時間管理のチェック強化を進めるとともに、人間ドッグの支援充実や保健師の導入など、従業員の健康管理のサポート強化を図りました。制度面では、満60歳定年を満63歳定年に延長し、労働人口が減少していくなかでアクティブ・シニア層の働く意欲を高めるための制度改正を行いました。また、育児や介護など多様な働き方が実現できるよう、時間単位有給休暇制度を導入し、2019年度から実施しています。

一方、ハード面では大阪本社にリフレッシュルームを設置、携帯電話をスマートフォンに切り替えることでモバイルワークを推進するなど、就労環境の整備を行いました。これからも従業員の健康増進や働きたいを高めるため、環境整備に取り組んでいきます。

管理本部 人事総務部 部長
牛尾 勝之



■人事データ(2018年度)



従業員男女比率

男性 **73.8%** 女性 **26.2%**

育児休暇取得者

27名

育児休暇後の復職率

72.7%

※復職対象者11名のうち8名復帰。
16名は育休継続中。

従業員平均年齢

男性 **44.3歳** 女性 **34.8歳**

女性管理職

8名

新入社員女性総合職採用比率

34.5%

従業員平均勤続年

男性 **20.5年** 女性 **10.5年**

高年齢再雇用者

35名



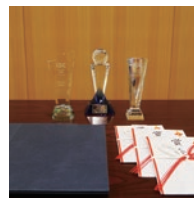
研修・教育制度

当社は、体系的な研修カリキュラムを構築しています。「階層別研修」では、新入社員から役員まで役割に応じた知識やスキル、マネジメント等の習得を図ることを目的とし、「テーマ別研修」では、営業力強化や健康増進を推進。「業務知識・ビジネススキル研修」では、業務遂行にあたり必要な基本的知識の習得を目指しています。こうした研修体系のもと、戦略的な人材育成に取り組んでいます。



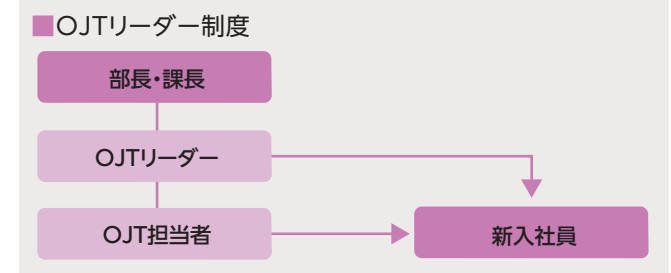
表彰制度

従業員の仕事を認め、成果を称える機会として「表彰制度」を設け、その年に優れた成果や功績を挙げた個人またはチームを年1回表彰します。これにより、モチベーションとコミュニケーション向上を図り、持続的に成長できる組織づくりを進めていきます。2018年度は当制度の大幅見直しを行い、より多くの推薦を募り、適切な選考を経て経営会議で受賞者を決定し、多数の従業員が参加した表彰式でその栄誉を称えました。



OJTリーダー制度

当社は、新入社員が部署に配属された際に、同部署の中堅社員が業務のサポートを2年間行うOJTリーダー制度を設けています。これは、新入社員への指導体制の強化ならびに、OJTリーダー自身の指導力・マネジメント力を醸成させることを目的に実施しています。当制度により、上司、OJTリーダー、OJT担当者による新入社員への一体教育や心のケア、人事面談などで従業員の成長をサポートし、入社後3年間のフォローアップ研修を実施しています。また、2016年度より、新入社員配属後に、「こころチェック」(自己診断)を実施しており、その結果を新入社員のケアやOJT制度の上司面談で活用することで、若手従業員の人材育成に役立っています。



女性活躍推進中間報告

2016年4月の「女性活躍推進法」施行に伴い、伊藤忠食品では女性従業員が活躍できる職場づくりを推進しています。当社の女性総合職の新卒採用は2005年度からのため、女性総合職の採用比率向上を図るとともに、女性が一般職から総合職への転換や育児に関わる諸制度を利用しやすい職場環境の整備を進めるなど、多様な人材を活かせる職場づくりに努めています。

制度利用者の声



職種転換を希望する
女性従業員の
見本になりたい

営業企画本部 営業企画部
リテールサポート第一チーム
小原 千晶

ある程度一般職の業務を経験した上で、より幅広い仕事をしてみたいという思いが芽生え、総合職への職種転換を決意しました。一方で、まだ制度利用の事例が少なく、不安もありました。実際、転換した当初は悩みもありましたが、温かく見守ってくれた上司や先輩、同僚には本当に感謝しています。仕事の責任も一段と重くなりましたが、日々やりがいを感じています。転換を希望する女性従業員の手本となれるよう、これからも努力していきたいと思っています。

従業員との関わり

ワークライフバランス

当社は、社員のワークライフバランス実現に向けて、仕事と生活の両立を支援する制度を設けています。育児や介護などで男女ともに離職することなく働き続けることができるよう、2018年度も制度充実を進め、育児目的特別休暇を新設し、また2019年度からは時間単位有給休暇が取得できるようになりました。

ライフスタイルの多様化を踏まえ、今後も従業員が安心して働ける制度や施策の充実に努めていきます。

制度利用者の声

周囲のサポートをもらい仕事と育児の両立ができています

広域営業本部
本部長席
鬼澤 絵美子



息子が生後半年の時に保育園に預け、仕事復帰しました。私の場合、子どもがまだ小さいことと通勤が長時間となるため、時短勤務の利用は必要不可欠でした。本部長席という業務上、提出資料の締め切りや来客応対など時短勤務をすることでの不便もあり、葛藤や悩みもあるのですが、本部長をはじめ上司や同僚のご理解、ご協力のおかげで無理なく働くことができていて感謝しています。苦労もありますが、制度利用によって仕事と育児の両立が可能になり、メリハリのある充実した毎日を過ごせています。

従業員の職場復帰を支援

当社は、結婚・育児、配偶者の転勤や介護など家庭のやむを得ない事情により退職した従業員が、在職時の経験・知識を活かし、再び当社の従業員として働いてもらうことができるジョブ・リターン制度を2016年度に制定しました。

一定の条件を満たす必要がありますが、既に9名の対象者が制度活用に向けて登録し、1名が復帰しています。当制度により高いスキルをもった従業員の再雇用や、女性活躍推進にも努めていきます。

定年延長等とシニア層の活躍支援

当社は、会社を支えてきた経験豊富なシニア層がスキルを活用して当社の発展に寄与できるよう、現行の満60歳定年を満63歳定年に延長しました。また、定年退職者本人の希望があれば満65歳の事業年度末まで定年後、再雇用が延長できるようになり、同時に待遇面の改善を図りました。

介護制度の充実

従業員が安心して働き続けることのできる環境整備の一つとして、介護従事者への支援を強化しています。通常の年次有給休暇のほか、「長期傷病・介護特別休暇制度」として、要介護状態の家族の介護で休暇を必要とする従業員が最大60日まで特別有給休暇を取得できる制度を制定。また、短時間勤務と時差出勤期間を3年間に3回まで最長で8年間取得できる「介護休業に関する規則」を整備しています。

健全な労使関係

より働きやすく、働きがいのある職場づくりの推進を目的に、経営の重要なパートナーである労働組合と定期的に協議の場を設けています。人事・労務関連の制度等の運用・改定に際しては、労使双方の課題認識をもとに十分に協議した上で実施しています。

心と体の健康増進プログラムの充実

当社は、心の健康チェックという観点から「ストレスチェック制度実施規程」を制定し、メンタルヘルス疾患の予防と早期発見に取り組んでいます。2018年度は全従業員向けのメンタルセルフケア研修や健康セミナーを実施。また、月に数回、産業医・保健師を招いた保健指導や、運動習慣促進を目的とした就業後のヨガ教室を実施し、従業員の健康増進につなげています。



ハラスメント防止、モラル意識向上

当社は、就業規則においてハラスメント行為の禁止を明記し、これに基づき「セクシュアルハラスメントの防止に関する規則」及び「パワーハラスメントの防止に関する規則」を制定しています。また、妊娠・出産・育児に関する不適切な言動を戒める制度改正も実施しています。これらは、社内イントラネットや社内報を通じて従業員に周知し、意識啓蒙に取り組んでいます。

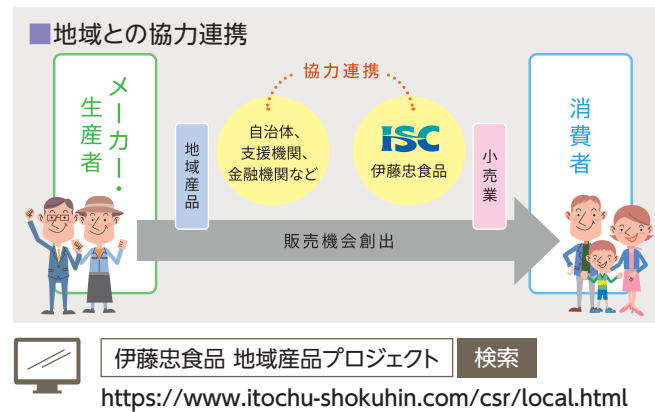
地域社会との関わり



持続可能な未来を築くため、地域貢献、寄付やボランティア活動など、事業活動を通じた、さまざまな社会貢献活動を推進しています。

地域産品プロジェクトの推進

当社は、「安全・安心で美味しい日本各地の地域産品を全国の食卓へ」をスローガンとした地域産品プロジェクトを2014年に発足しました。当プロジェクトは、価値ある商品の調達・発掘による地域経済活性化への貢献を目的としています。全国の自治体や金融機関等と連携して、地域のメーカー様をご紹介いただき個別商談にて商品を選定します。商品の品質管理体制など当プロジェクトの定める基準を満たしているかを審査し選りすぐりの商品を社内商談会や得意先様向け展示会でご紹介しています。また、展示会を通じて公的機関との事業連携も行っており、新商品・新サービス事業促進に貢献したことが評価され、中小企業基盤整備機構様より感謝状をいただきました。今後も価値ある地域産品を全国に発信することで、政府が提唱する地方創生にも貢献してまいります。



ギフトカード事業を通じた被災地応援

当社は、プリペイドカードの発行・販売と、商品交換用WEBサイトの運営を行うギフトカード事業において「東北応援うめど!カード」を発行しています。当カードの売上の一部は東日本大震災被災地への義援金として寄付しています。東北6県の被災されたメーカー様の復興への想いが詰まった逸品を中心に、美味しいグルメを楽しみながら東北を応援することができます。



■義援の概要 ※期間：2018年3月～2019年2月	
販売額面金額（非課税）	：5,851,000円
寄付額（販売額面金額の2%）	：117,080円
寄付先	：公益財団法人みちのく未来基金

「はい!お届け便」で買い物弱者を応援

社会課題となっている「買い物弱者」の解決に貢献するため、当社は2007年から、小売店で購入された商品をサービスカウンターで預かり、3時間以内にご自宅までお届けする宅配代行サービス「はい!お届け便」を展開しています。お客様に「買い物の楽しさ」・「暮らしやすい環境」を感じていただけるだけでなく、当サービスを導入いただく小売店様からは、まとめ買いによる売上拡大や来店客数の増加につながっているとご評価いただいています。



フードバンク活動への支援

安全に食べられるにも関わらず、市場価値のなくなった食品を食品関連企業より寄贈を受け、福祉施設などに無償提供する活動を「フードバンク」とよびます。伊藤忠食品は、2013年から展示会でメーカー様に協力をよび掛け、ご提供いただいた商品や当社が株式をもつ企業からの優待品などをフードバンク活動を行う団体へ寄付し、食品ロスを減らす取り組みを行っています。

WFPウォーク・ザ・ワールドに参加

国連WFP協会では、飢餓問題への意識を高め、参加費の一部を寄付することを目的とした「WFPウォーク・ザ・ワールド」を毎年横浜・大阪で開催しています。当グループでは毎年従業員とその家族が参加しており、毎年参加者が増えています。2019年度は昨年度より58名も参加者数が増え、186名が参加し持続可能な社会を目指すべく、飢餓問題への認識を深めています。



古本を利用した子どもたちの教育支援活動に賛同

当社は、2018年から子どもの貧困対策を推進するNPO・民間団体の活動を応援するため、古本を使った寄付をしています。2018年は481冊の古本を寄付しました。寄付した本は子どもたちの教育支援金として役立てられます。こうした活動は子どもたちの学習機会を促進する一助となっています。

株主・投資家との関わり

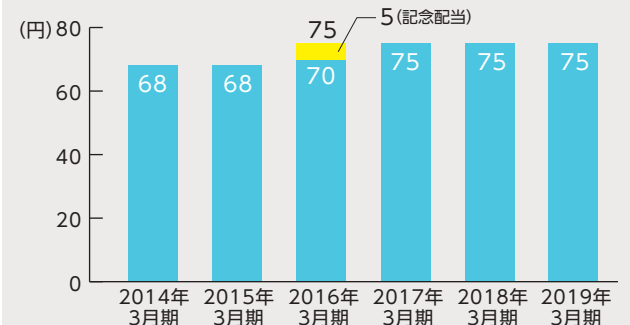


持続的な企業価値向上を目指し、継続的に安定した配当還元に努めるとともに、適時適切に情報を開示し、株主・投資家の皆様との信頼関係を築き、建設的対話を促進します。

株主還元

当グループは、長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めるとともに、株主・投資家の皆様への利益還元として、安定的な配当を維持していくことを基本方針としています。2019年3月期は、中間配当金・期末配当金ともに37.5円、年間配当金は75円とし、2018年3月期と同額の配当となりました。

■ 1株当たりの配当金の推移



情報開示

当社は、公正で透明性の高い経営を実践するために、すべてのステークホルダーに対してタイムリーで適切な情報開示に努めています。

決算情報ならびに東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する重要情報は、内容が確定した段階で迅速に東京証券取引所に開示するとともに、当社ホームページでも公開しています。また、株主の皆様には半期ごとに決算の概要やトピックスを記載した「報告書」をお届けしています。機関投資家の皆様には、経営トップによる年2回の決算説明会のほか、個別ミーティングを実施し、コミュニケーションを図っています。



伊藤忠食品 IR情報 検索

<https://www.itochu-shokuhin.com/ir>

株主優待

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式を長期間にわたり保有していただけるよう投資対象としての魅力を高めるために、株主優待制度を実施しています。

毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上を保有される株主様1名につき1口、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける「ちょいすdeチョイス」を贈呈しています。厳選された約50種類の商品からお好きな商品をお選びいただけます。



伊藤忠食品 株主優待 検索

<https://www.itochu-shokuhin.com/ir/complimentary.html>

※当社オリジナルギフト商品は変更となる場合があります(上記写真は一例です)

商業高校生の開発商品を株主優待品に採用

2018年度の当社株主優待品に、商業高校生の開発商品1品を採用しました。今後も、高校生がプロデュースする地域食材を活用した逸品を全国の株主の皆様にご賞味いただくことで、地域食文化の活性化に貢献していきます。



ガバナンス



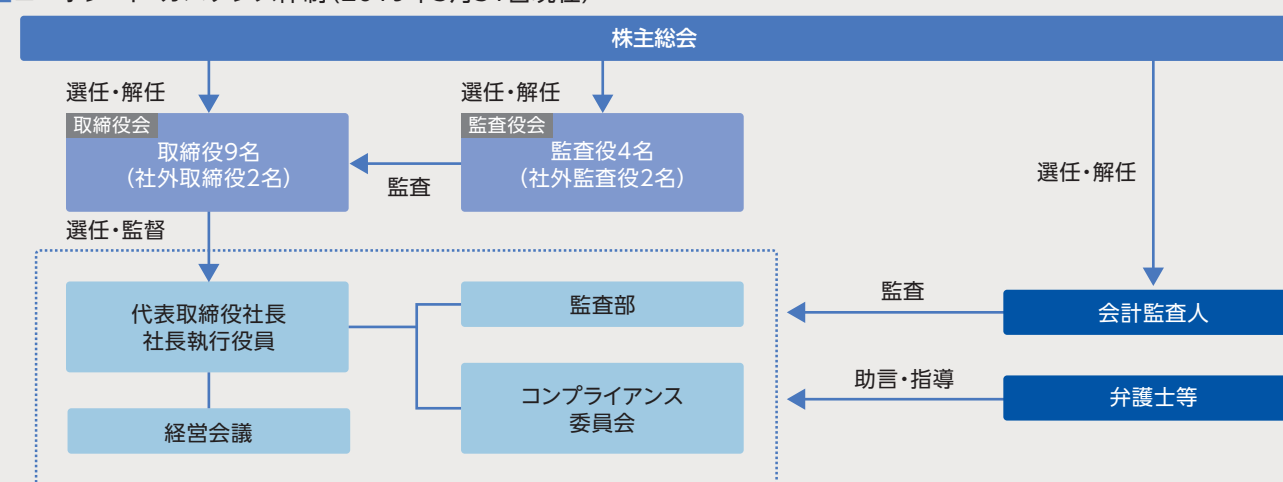
より信頼される企業を目指して、「経営管理体制の充実・強化」と「コンプライアンスの徹底」を推進していきます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、監査役会設置会社として「取締役会」及び「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。取締役会と監査役会による業務執行の監査・監督と執行役員による業務

執行を分離することで、「経営の透明性向上」「経営陣の責任の明確化」「意思決定の迅速化」を図っています。

■コーポレート・ガバナンス体制(2019年3月31日現在)



コンプライアンス

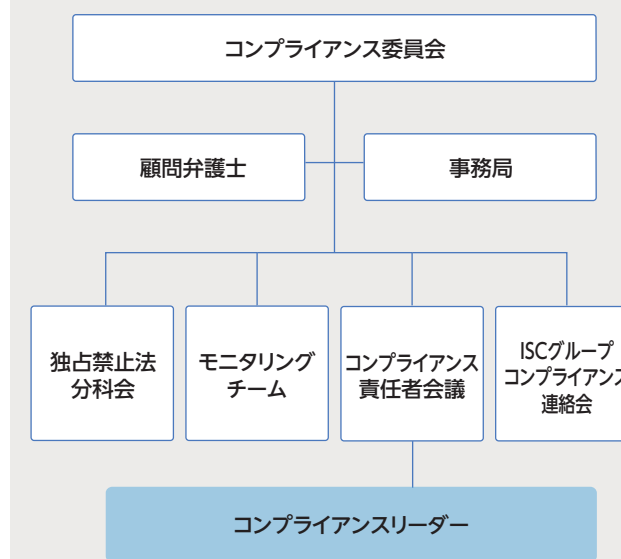
企業が社会的責任を果たしていく上で最も基本となるのは、法令・社会規範、社内規則だけでなく、倫理・道徳も含めて事業活動を行うことです。

当グループでは、役員・従業員が守るべき「伊藤忠食品グループコンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会が中心となり、グループ全体でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。また、組織内へ迅速かつ効率的にコンプライアンスを普及促進させるためにコンプライアンスリーダー制度を新たに開始しました。

各種研修会や社内イントラネットなどでの継続的な教育・啓蒙活動を通じて、コンプライアンス意識の徹底を図っています。



■伊藤忠食品グループ コンプライアンス体制図



コンプライアンス役員より

歴史と信用を受け継いだコンプライアンス

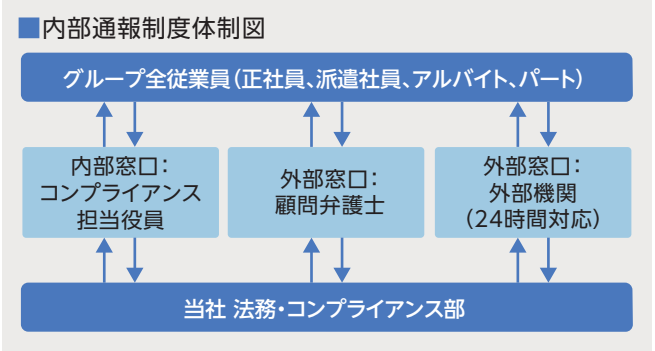
伊藤忠食品は133年の歴史が育んだ“信用”を受け継いでいくため、制度や規程だけでなく意識向上・就業環境の改善など働き方改革の施策も継続して実施しています。コンプライアンス徹底やコミュニケーション強化をトップダウンで通達するだけでなく、一見遠回りに見えるソフト面も併行して改善に努めること、すなわち働く仲間、得意先、取引先、家族も含めて一人ひとりの違いや立場を認識し、尊重しながら丁寧に粘り強く対話すること。それを継続して初めて本当のコンプライアンス意識、高い倫理観に到達できると思います。これからも歴史ある“信用”を従業員一同で引き継いでいきます。

管理統括部門 部門長
(兼) 管理本部 本部長
(兼) コンプライアンス担当
(兼) CSR担当
川口 浩一



内部通報制度

当社は、コンプライアンスに違反する行為あるいは違反のおそれのある行為を早期に発見・是正するために、「ホットライン受付窓口」を設置しています。この窓口は、コンプライアンス担当役員、顧問弁護士及び外部機関の3カ所に設置しており、パート、アルバイト、派遣社員を含む当グループのすべての従業員等を対象としています。外部機関のホットライン受付窓口は、WEBサイト等で24時間利用可能です。厳重にセキュリティ管理しているため、プライバシーを確保しながら個人のパソコンや携帯電話から利用することができます。



事業継続計画

当グループは、大規模災害や感染症などが発生した際に迅速に業務を再開できるよう、BCP*（事業継続計画）を策定し、緊急事態に備えた体制を構築しています。災害などの不測の事態発生時に社内対応体制の整備及び実効性を高めるため、毎年大規模地震を想定した訓練を実施し、被災時に迅速な意思決定ができるよう取り組んでいます。食のライフラインを支える企業として商品の安定供給という社会的責任を果たせるように努めています。

*BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画

リスクマネジメント

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内外の環境変化に応じて法令の遵守、業務の適正性の確保などに取り組んでいます。特に金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保については、監査部 内部統制チーム主導のもと、全社的に内部統制評価を行っています。

情報セキュリティ

当グループは、事業活動における情報管理の重要性を深く認識し、情報セキュリティの維持・向上に継続的に取り組んでいます。ITセキュリティ関連機器・ソフトウェアを導入し、技術的な対応を行うとともに、「情報管理規程」をはじめとした社内ルールを制定しています。各部署にITセキュリティ担当者を設置し、現場での適切な運用の徹底を図っています。

プライバシーマークの取得

当社は、「個人情報保護方針」を公表するとともに、実務的なルールを規定した「個人情報保護規定」を定め、当社が保有する個人情報の適切かつ安全な取り扱いを徹底しています。また、当社では2017年6月に個人情報を適切に取り扱うことができている企業などに国の委託機関より付与される認証制度「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得しました。個人情報保護マネジメントシステムの運用により、個人情報の適切な取り扱い、セキュリティ対策をさらに強化していきます。



会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	伊藤忠食品株式会社	主な事業所	
本店所在地	大阪府大阪市中央区城見2-2-22 ●大阪本社 〒540-8522 大阪府大阪市中央区城見2-2-22 ●東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー	東日本営業本部	東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー
創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)	北海道支店	北海道札幌市中央区大通東3-2 スハラ大通ビル2階
設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)	仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区扇町4-3-10
資本金	4,923,464,500円	東海営業本部	愛知県名古屋市中区熱田区新尾頭1-6-9
従業員数	連結1,145名、 単体809名	西日本営業本部	大阪府大阪市中央区城見2-2-22
取引銀行	㈱みずほ銀行/農林中央金庫/㈱りそな銀行	中四国支店	広島県広島市西区商工センター6-9-55
主要株主	伊藤忠商事(株)/アサヒビール(株)/味の素(株)	九州支店	福岡県福岡市博多区上川端町13-15 安田第7ビル2階

伊藤忠食品 子会社・関連会社

連結子会社

新日本流通サービス株式会社…………… 物流管理・運送業

ISCビジネスサポート株式会社…………… サービス業

株式会社スハラ食品…………… 酒類・食品卸売業

株式会社アイ・エム・シー…………… サービス業

ワイ&アイホールディングス合同会社…………… 投資事業

非連結子会社

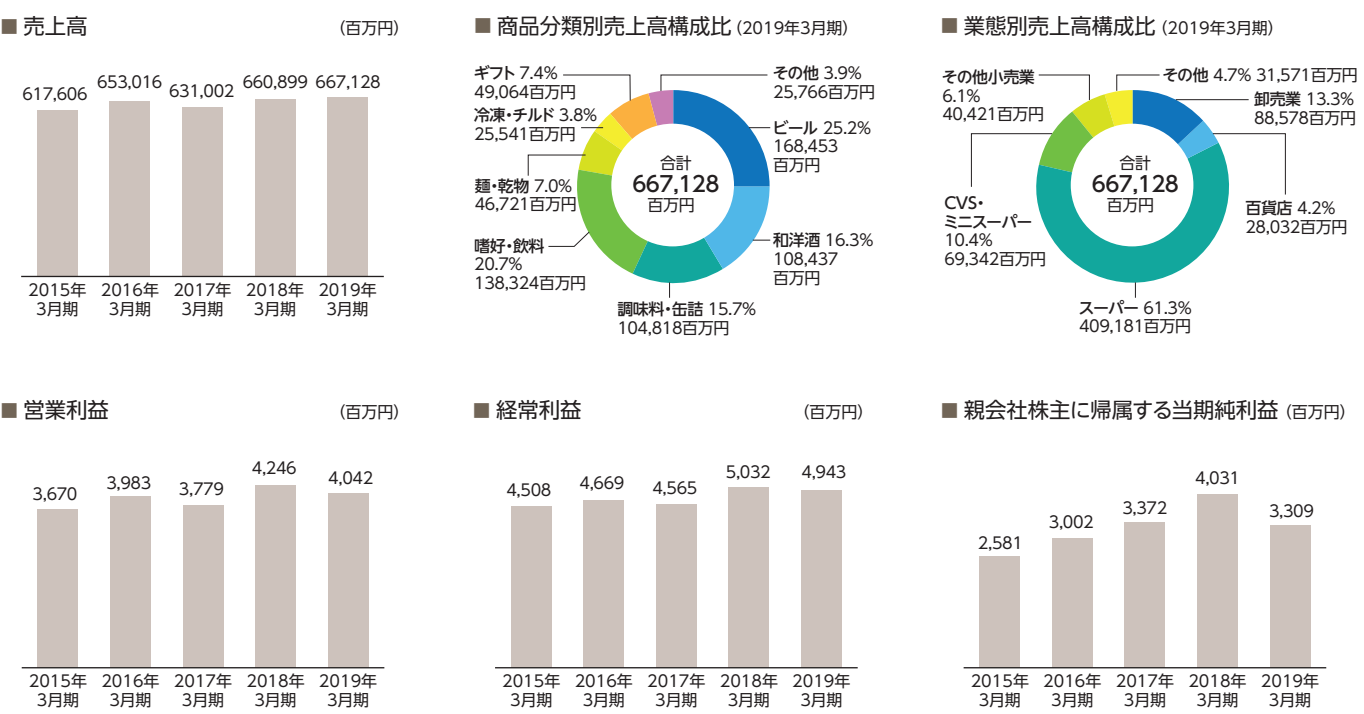
株式会社宝来商店…………… 酒類・食品小売業

関連会社

株式会社中部メイカン…………… 食品卸売業

コンフェックスホールディングス株式会社…………… 菓子卸売業

財務ハイライト





伊藤忠食品株式会社

■大阪本社 〒540-8522 大阪府大阪市中央区城見2-2-22
電話 (06) 6947-9811

■東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー
電話 (03) 5411-8511

■本報告書についてのお問い合わせ先

人事総務部 CSR・CSVチーム
電話 (03) 5411-8514



本報告書は、環境に配慮した「FSC® 認証紙」、VOC 削減効果の高い「NON-VOC インキ」「水なし印刷」を使って作りました。
製造時に排出された CO₂をカーボンフリーコンサルティングを通じてオフセット（相殺）しています。
3,000 冊作成のための総排出量は 655 kgになります。